

## 「 今年の日本および世界経済の注目点(その1、状況分析) 」

### 1. 日本経済

政権交代による経済運営の基本方針の変化に加え、消費税の増税をめぐる事情もあります。また、海外経済の持ち直しを受けて、輸出と設備投資が回復に向かうと思われれます。

昨年末の総選挙の結果を受けて約3年ぶりに政権が交代しました。自民党政権から民主党政権に移行した際には、多くの政策変更が行われました。今度の政権交代でも再びさまざまな政策の変化が起きると予想されます。

安倍政権において、公共事業などの公需が成長率を押し上げるため、前期比プラス成長に回帰する見通しであります。

急激な政策の変更は、政治的な訴求力は強いですが、結果的には、経済成長に対してマイナスの影響を持つ可能性もあることに国民は注意が必要であります。

また、2013年度に入りますと、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生し、耐久財消費や住宅投資の増加が見込まれます。2013年度の実質GDP成長率は1.3%に持ち直す見通しですが、この内の約半分は、消費税の駆け込み需要による押し上げ分であると予想されます。

ご参考までに、2014年度は消費税率引き上げ直後の反動減が大きく影響し、小幅ながらマイナス成長になる可能性が高いです。2012年8月にいわゆる「消費税率引き上げ法」が成立し、2014年4月に消費税率を8%に引き上げることが決まりました。ただし、消費税率の引き上げは、経済状況を好転させることを条件として実施することとなっています。具体的には、同法の附則で、名目・実質経済成長率、物価動向等の経済指標を確認しつつ経済状況を総合的に判断し、その施行の停止を含め所要の措置を講ずることとされています。したがって、2013年度の景気動向は、中長期の財政運営に大きな影響を持つ可能性があります。

### 2. 海外経済（特に欧州問題）と日本への影響

海外景気は景気後退が続く欧州では引き続き2013年も低迷します。しかし、米国や中国は減速に歯止めがかかる兆しがみられます。

米国では、「財政の崖」の影響により一時的に景気が下振れる可能性があるものの、2013年の4月以降は雇用環境の改善や住宅市場の持ち直しを背景に、家計部門を中心に底堅い成長となる見込みです。

上記のことを総合的に考慮しますと、2013年春以降、日本の輸出環境は徐々に回復に向かう見込みです。

一方、欧州経済は緊縮財政や雇用・所得環境の悪化などからマイナス成長が続く見通しです。わが国と欧州との貿易取引額は相対的に小さく、直接的なマイナス影響は限定的ながらも、同地域との貿易取引規模が大きい中国の欧州向け輸出は、当面減少が続く見込みです。

### 3. 中国

中国では、今春以降の政府による景気てこ入れの効果顕在化が見込まれ、緩やかながらも成長率が持ち直す見通しです。景気刺激策の効果から、中国経済に持ち直しの動きが出ている点も好材料です。

輸出先の中心である欧州の景気後退により、輸出は依然減少が続いています。しかし、中国経済の好転が、輸出を押し上げられると思われれます。よって、1-3月期の成長率は、輸出主導でプラスに転じると予想しています。

外需は米中景気の回復持続により、中国からの輸出が増加する見通しです。

なお、中国については尖閣諸島の領土問題の他に、生産拠点としての位置付けが依然強いため、わが国の対中輸出は、中国の輸出動向と強く連動します。今後、中国の成長のメインが、海外への輸出を中心とした沿海部から、インフラ投資を中心とした内陸部にシフトしていけば、これまでのような輸出の大幅な伸びは期待しにくくなる可能性も出てきます。

### 4. 為替と日本&米国の経済の関連

ドル円相場に身を委ねる日本株

株価は為替のみで決定されるものではありません。しかしながら、2005年以降のドル円と日経平均株価の決定係数は、約0.8です。

すなわち日経平均株価の変動は、8割程度が為替で説明が可能なのであります。

日本株を説明するには、為替からアプローチするのが最適であると考えられます。なお、安全資産のドルと円の決定は、専ら日米の金利差によります。

円高の要因は様々ですが、最も影響力があるのは日米2年債金利差とドル円の関係であります。この強い相関について、共に安全資産という性格を持つドルと円の交換レート決定に際しては、日米の金利差が注目されるようになり、日米金利差が拡大すれば円安（強いドル）、縮小すれば円高（弱いドル）となります。

2013年の年明け早々、米議会にて「財政の崖」を回避するための法案が可決されたことが好感され、ドル円は87円台前半へと上昇しました。

しかし、先延ばしとなった「連邦債務上限の引き上げ」に関する協議や、2カ月間の先送りが決まった「強制歳出削減の問題」は、今後の懸念材料となり、今後も続く米財政問題に関する協議は、ドル円相場に影響を与えそうです。

以上

## 〈著者プロフィール〉

乾 晴彦 氏

C F P、1級F P技能士、D Cアドバイザー、宅建主任者、証券外務員一種資格

昭和31年生まれ。長年にわたり金融機関でコンサルティング業務を担当後、大手証券会社の人材開発室で、F P・生命保険の社内講師を務める。現在は、銀行・保険会社をはじめとする上場企業での社員向け営業研修講師、また、大学や大手資格予備校、F P教育機関でのF P研修講師として活動している。富裕層向けの研修・相談業務には定評があり、全国にファンも多い。

◇今後のメルマガをより良い物とするために下記のページより皆様のお声をお聞かせ下さい。

<http://www.nichizei.com/fp-enquete.html>

### メルマガ執筆者募集のお知らせ

税理士FP 実務研究会事務局では、FP 実務に関する様々なテーマでメルマガの執筆をしていただける方を募集中です。分野・テーマ等は自由です。最近の相談事例や得意分野など、ぜひ寄稿ください。執筆を希望される方は、税理士FP 実務研究会事務局【㈱日税ビジネスサービス 総合企画部】までご連絡ください。TEL 03-3340-4488